



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 31 年 1 ～ 3 月 見 通 し

Forecast for Jan. - Mar. 2019



平成 31 年 2 月

February 2019

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2018（平成30）年12月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

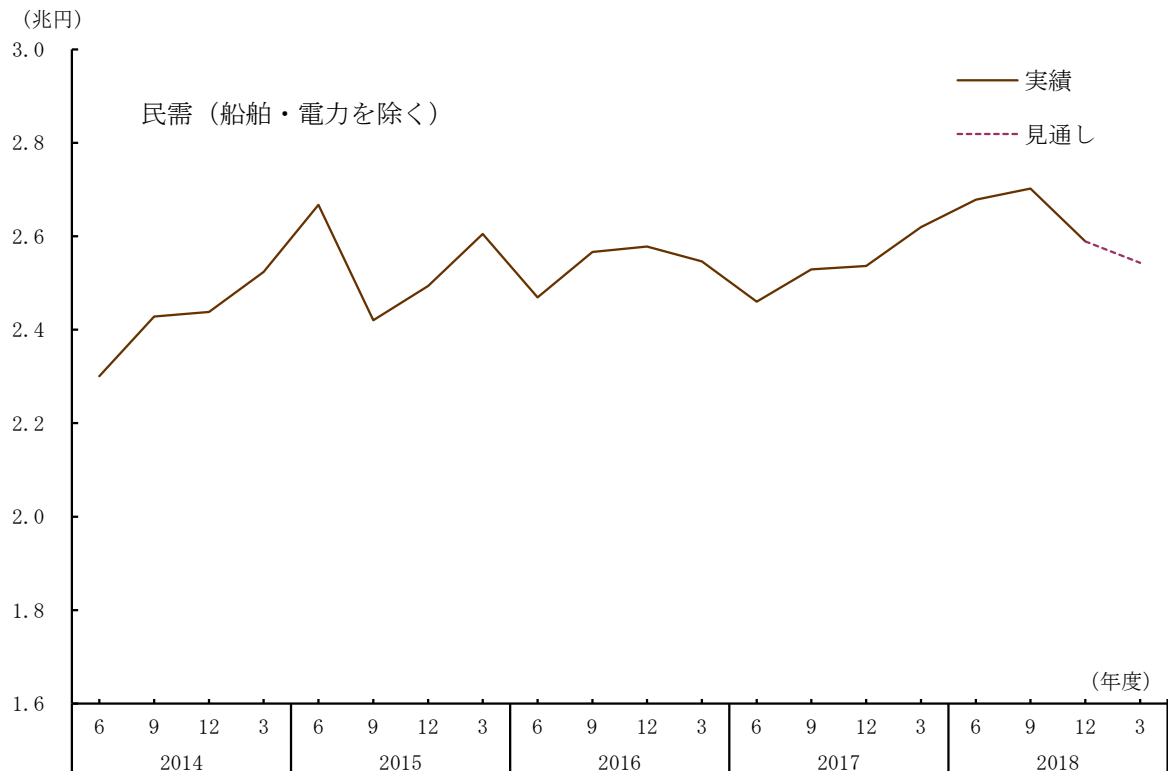
1. 1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2019（平成31）年1～3月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2019年1～3月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆9,466億円、前年同期の実績に対し4.1%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆9,553億円、同3.3%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し2.6%減、「船舶・電力を除く民需」で同1.5%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（2018（平成30）年10～12月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で13.0%減、「船舶・電力を除く民需」で1.8%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



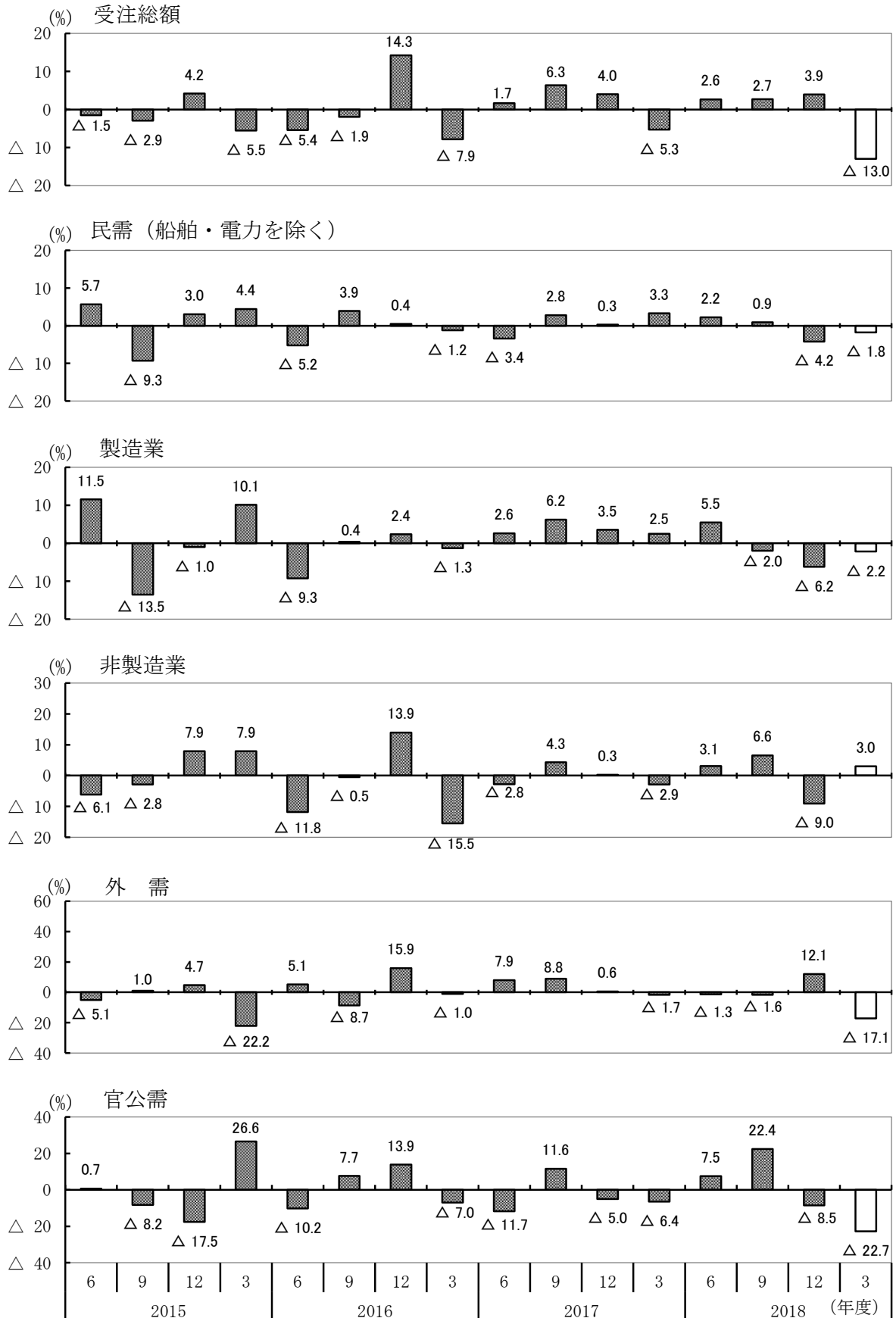
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年)	
		4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 見通し		
実 数	受注総額	7,309,445	7,508,329	7,802,918	6,787,724		
	民需	3,180,553	3,278,171	3,088,257	3,057,130		
	(船舶を除く)	(3,169,050)	(3,247,366)	(3,074,170)	(3,035,509)		
	(船舶・電力を除く)	(2,678,588)	(2,702,254)	(2,588,846)	(2,542,986)		
	製造業	1,283,451	1,258,274	1,180,099	1,154,326		
	非製造業	1,915,101	2,040,919	1,856,446	1,912,158		
	(船舶・電力を除く)	(1,401,882)	(1,451,545)	(1,415,213)	(1,440,784)		
	官公需	760,684	931,356	852,593	658,683		
	外需	3,008,585	2,961,605	3,319,862	2,751,623		
	代理店	383,485	374,974	391,253	383,033		
前 期 比	受注総額	2.6	2.7	3.9	△ 13.0		
	民需	4.7	3.1	△ 5.8	△ 1.0		
	(船舶を除く)	(6.5)	(2.5)	(△ 5.3)	(△ 1.3)		
	(船舶・電力を除く)	(2.2)	(0.9)	(△ 4.2)	(△ 1.8)		
	製造業	5.5	△ 2.0	△ 6.2	△ 2.2		
	非製造業	3.1	6.6	△ 9.0	3.0		
	(船舶・電力を除く)	(△ 0.4)	(3.5)	(△ 2.5)	(1.8)		
	官公需	7.5	22.4	△ 8.5	△ 22.7		
	外需	△ 1.3	△ 1.6	12.1	△ 17.1		
	代理店	4.9	△ 2.2	4.3	△ 2.1		

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2018年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

2019年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比でみると、受注総額は2018年10～12月3.9%増の後、2019年1～3月には、13.0%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は2018年10～12月5.8%減の後、2019年1～3月には非製造業（3.0%増）が増加するものの、製造業（2.2%減）が減少するとみられることから、合計では1.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2018年10～12月4.2%減の後、2019年1～3月には1.8%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,946,553	101.5	8,068,748	118.9	6,787,724
民需	3,560,224	101.0	3,595,913	117.6	3,057,130
(船舶を除く)	3,530,614	101.5	3,581,890	118.0	3,035,509
(船舶・電力を除く)	2,955,278	98.2	2,902,247	114.1	2,542,986
製造業	1,325,625	98.2	1,302,128	112.8	1,154,326
非製造業	2,234,599	102.9	2,299,736	120.3	1,912,158
(船舶・電力を除く)	1,640,460	99.3	1,628,849	113.1	1,440,784
官公需	781,237	114.6	895,006	135.9	658,683
外需	3,216,321	99.1	3,185,826	115.8	2,751,623
代理店	388,771	100.7	391,373	102.2	383,033

(2) 需要者別見通し額（原系列）

2019年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆9,466億円であり、前年同期の実績に比べ、4.1%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、2019年1～3月には前年同期比2.6%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（1.9%増）、非製造業（3.7%増）がともに増加するとみられることから、2.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1.5%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2018年	10～12月	2019年	(参考)
			(平成30年)		実績	
			7～9月	実績	1～3月	
			実績		見通し	
実数	受注総額		7,222,841	7,069,783	8,068,748	7,946,553
	民需		3,156,399	2,807,797	3,595,913	3,560,224
	(船舶を除く)	(3,120,762)	(2,727,560)	(3,581,890)	(3,530,614)
	(船舶・電力を除く)	(2,670,862)	(2,421,014)	(2,902,247)	(2,955,278)
	製造業		1,221,008	1,145,643	1,302,128	1,325,625
	非製造業		1,935,391	1,662,154	2,299,736	2,234,599
	(船舶・電力を除く)	(1,455,924)	(1,281,970)	(1,628,849)	(1,640,460)
	官公需		819,042	692,768	895,006	781,237
	外需		2,867,956	3,162,920	3,185,826	3,216,321
	代理店		379,444	406,298	391,373	388,771
前年同期比	受注総額		2.6	4.1	△ 2.6	△ 4.1
	民需		5.7	△ 2.0	2.8	1.8
	(船舶を除く)	(6.0)	(△ 2.4)	(3.8)	(2.3)
	(船舶・電力を除く)	(4.8)	(2.0)	(1.5)	(3.3)
	製造業		8.5	△ 0.6	1.9	3.7
	非製造業		4.0	△ 3.0	3.7	0.7
	(船舶・電力を除く)	(2.0)	(4.5)	(2.6)	(3.3)
	官公需		19.5	9.3	△ 13.6	△ 24.6
	外需		△ 4.3	8.5	△ 5.8	△ 4.9
	代理店		1.8	7.9	5.7	5.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

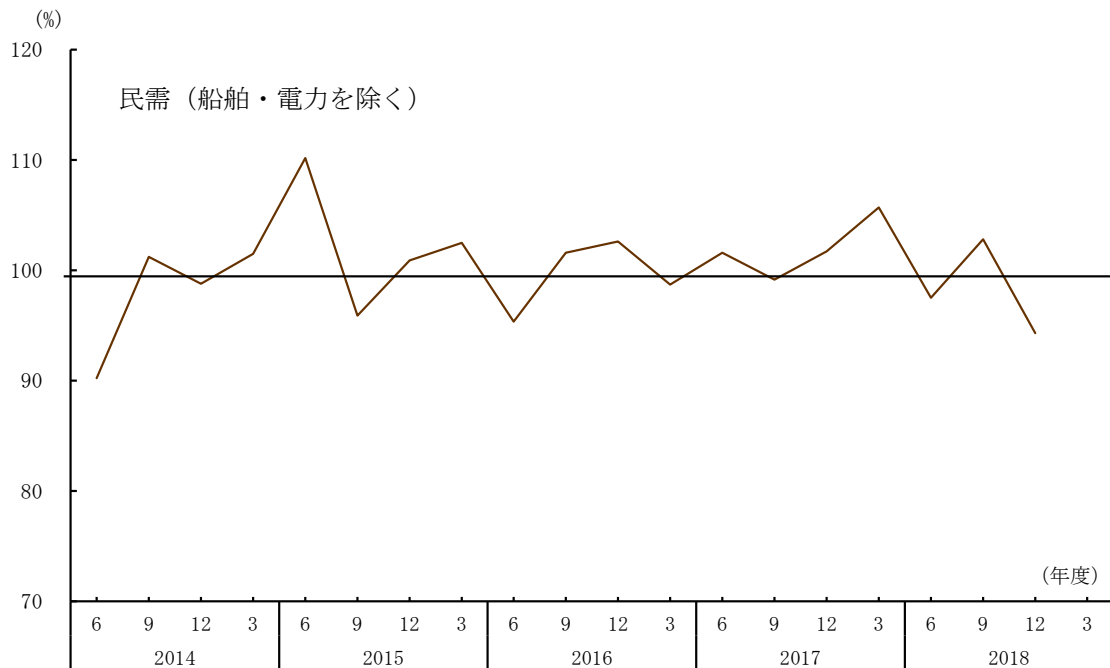
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

2018年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では104.1%と100%を上回り、7～9月の達成率と比べ1.4ポイント上昇した(第3表)。

民需(95.9%)は同9.7ポイント減少、「船舶・電力を除く民需」(94.3%)は同8.5ポイント減少した。製造業(90.3%)は同10.5ポイント減少、「非製造業(船舶・電力を除く)」(99.7%)は同4.5ポイント減少した。

第3図 達成率（季節調整系列）



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整系列）

(単位：%)

需要者	期	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		105.1	97.7	102.7	104.1	101.5
民需		106.0	101.4	105.6	95.9	101.0
	(船舶を除く)	(105.3)	(102.0)	(104.7)	(97.6)	(101.5)
	(船舶・電力を除く)	(105.7)	(97.5)	(102.8)	(94.3)	(98.2)
製造業		113.1	103.5	100.8	90.3	98.2
非製造業		103.6	101.4	109.9	97.4	102.9
	(船舶・電力を除く)	(97.8)	(93.9)	(104.2)	(99.7)	(99.3)
官公需		94.2	105.3	119.1	119.3	114.6
外需		107.8	94.8	95.5	106.8	99.1
代理店		96.8	101.2	101.4	99.4	100.7

3期平均は2018年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

2019年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比でみると、原動機（15.0%増）、産業機械（8.5%増）及び道路車両（4.9%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（53.2%減）、船舶（34.8%減）、工作機械（12.1%減）、電子・通信機械（8.5%減）、航空機（7.0%減）及び重電機（1.3%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2018年	10～12月	2019年	(参考) 単純集計値
			(平成30年) 7～9月 実績		実績	
実 数	原 動 機		450,825	557,840	839,758	857,237
	重 電 機		517,865	463,364	569,417	604,417
	電子・通信機械		2,366,547	2,219,015	2,499,060	2,512,290
	産 業 機 械		2,359,084	2,341,451	2,393,220	2,203,852
	工 作 機 械		362,927	327,372	350,019	333,118
	鉄 道 車 両		158,995	102,927	151,910	194,935
	道 路 車 両		400,865	427,222	412,214	419,032
	航 空 機		418,390	245,863	563,039	552,072
	船 舶		187,343	384,729	207,929	269,600
	合 計		7,222,841	7,069,783	8,008,337	7,946,553
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 26.4	△ 7.8	15.0	17.4
	重 電 機		△ 1.1	3.0	△ 1.3	4.8
	電子・通信機械		5.6	△ 2.7	△ 8.5	△ 8.0
	産 業 機 械		11.6	12.7	8.5	△ 0.1
	工 作 機 械		4.6	△ 11.3	△ 12.1	△ 16.3
	鉄 道 車 両		△ 4.3	△ 17.6	△ 53.2	△ 39.9
	道 路 車 両		3.7	11.9	4.9	6.7
	航 空 機		△ 10.7	△ 13.6	△ 7.0	△ 8.8
	船 舶		2.6	76.8	△ 34.8	△ 15.4
	合 計		2.6	4.1	△ 3.3	△ 4.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

2018年10～12月の機種別達成率をみると、船舶（114.8%）が前期と比べ58.5ポイント、原動機（108.0%）が同22.1ポイント、産業機械（109.3%）が同5.3ポイント、電子・通信機械（100.4%）が同1.4ポイント上昇した（第5表）。

反面、航空機（95.0%）が同34.3ポイント、鉄道車両（67.1%）が同27.1ポイント、重電機（89.8%）が同14.4ポイント、工作機械（96.2%）が同12.5ポイント、道路車両（95.2%）が同2.5ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	123.5	101.4	100.0	85.9	108.0
重 電 機	73.6	100.1	88.7	104.2	89.8
電子・通信機械	117.7	105.4	99.0	99.0	100.4
産 業 機 械	105.1	101.1	112.4	104.0	109.3
工 作 機 械	116.9	118.9	110.3	108.7	96.2
鉄 道 車 両	47.6	122.8	72.5	94.2	67.1
道 路 車 両	104.6	94.4	102.2	97.7	95.2
航 空 機	88.8	108.8	81.6	129.3	95.0
船 舶	70.0	79.9	60.3	56.3	114.8
合 計	103.1	103.0	100.5	99.7	102.1

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2018年12月調査）
2019年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	857,237	604,417	2,512,290	2,203,852	333,118	受 計
民 需	541,451	329,873	1,297,559	949,484	155,492	民 計
製 造 業	201,435	60,563	384,814	490,838	153,718	製 計
非 製 造 業	340,016	269,310	912,745	458,646	1,774	非 計
内 電 力 業	282,292	223,309	51,479	18,256	0	電 力
官 公 需	19,931	62,533	422,511	96,285	26	官 計
外 需	295,853	106,971	770,014	1,031,723	172,040	海 外
代 理 店	2	105,040	22,206	126,360	5,560	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	194,935	419,032	552,072	269,600	7,946,553	受 計
民 需	109,985	65,945	80,825	29,610	3,560,224	民 計
製 造 業	6,417	774	16,259	10,807	1,325,625	製 計
非 製 造 業	103,568	65,171	64,566	18,803	2,234,599	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	575,336	電 力
官 公 需	25,212	2,913	119,095	32,731	781,237	官 計
外 需	56,834	223,494	352,133	207,259	3,216,321	海 外
代 理 店	2,904	126,680	19	0	388,771	代理店